

序章 「地域」という視点

2005（平成17）年、我が国は戦後60年を迎える。この60年の間に、我が国は、戦後の混乱、高度経済成長、オイルショック、バブル経済の崩壊といった様々な社会経済情勢の変動を経験してきた。

また、少子高齢化が確実に進行し、全国的な人口の減少が今後予想される等、我が国の社会経済を取り巻く状況については、多くの課題が存在している。

しかし、そのような変動の中で、現在、国内総生産（Gross Domestic Product；GDP）や国民所得といった指標を見ると、いずれも世界的に高い水準にあり、我が国における社会的・経済的な生活水準は豊かな状態にあるといえる。

一方、国内の個々の地域に目を向けると、上記のような社会的指標、経済的指標をとってみても、その在り方は地域ごとに多様である。我が国における地域の状況については、戦後、地域の産業構造の変化に伴い、都市への人口の流入や地方の過疎化の進行が進んできた。その結果として、各地域における経済状況や人口構造等について、差異が生じている。特に社会保障の分野では、地域の住民の生活に直接影響を与える介護、福祉、少子化対策、医療、雇用等の施策については、地域によって多様なニーズが生じている。

また、社会保障サービスは、多くの分野において、少子高齢化の進展や、世帯構成の変化、伝統的な共同体による互助の仕組みが後退する傾向が顕著である中で、これまで家族や共同体が果たしてきた機能の一部を外部化し、地域単位で補完するような役割を果たすようになってきている。さらに、日常生活と深い関わりをもつ介護、福祉及び子育てに関する施策や、地域の疾病動向等が影響する健康づくり施策等のように、その性質上、地域との関わりという観点に立つてこそ、うまく機能するような施策が重要になってきている。

このように考えると、地域ごとに多様なニーズに対応していくためには、地域の視点に立つて、改めて社会保障の在り方を考えることが重要な時期に来ているといえる。

21世紀の我が国は、様々な差異のある地域の個性がより尊重され、いかされた、地域ごとに多様性のある社会となることが望ましい。一方で、地域の様々な差異の中には、そのような多様性としてとらえられるべきものと並んで、多様性ということではすまされない差異が存在し、そこには是正すべき格差も存在する。それらの多様性や格差等を生じさせる、地域ごとの差異の現状と要因を分析する必要がある。その中で是正すべき格差とは何かということを取り上げ、その是正に向けて、どのような取組

みが必要なのかを検証していくこと等も求められる。

また、地域という観点からの社会保障サービスの在り方を考えるとき、サービスの提供をどの主体が担っていくかの検討がとりわけ重要である。もとより、国民一人一人や家族による自助の取組みや地域での助け合いが基本であることは当然であるが、より安心できる社会を構築していくためには国や地方自治体を通じた支援・援助が必要であることも論を待たない。さらに、従来から重要な役割を果たしてきた民間主体の中にNPO、ボランティアといった新たな担い手が出現してきたことも見逃すことはできない。そうした前提の上に立って、様々なサービス提供主体がどのような役割を果たし、どのように連携していくことが適切なのかを模索していく必要がある。

以上のような問題意識を踏まえ、本白書の第1部においては

地域や地域における社会保障の担い手の歴史的な変化を概観するとともに、国民生活の中での地域差の現状について分析する

社会保障の各政策分野における地域差の現状と要因分析、それに対する考え方、地域における取組みの現状、各政策分野の実施主体間の役割分担・連携に係る課題等を検証する

国と地域の双方の取組みにより国民のニーズに応じていくことが必要な時代における、多様な主体間の今後のあるべき役割分担・連携像を提言することをねらいとしながら、次章以降において、考察していくこととする。